

# 明治六年・石川県下連続放火事件の裁判、行刑史料

原 禎 嗣

## 解題と解説

以下に紹介するのは、明治六年八月、石川県下で発生した連続放火事件に関する伺指令<sup>①</sup>、及び、処刑の許可を求める断刑伺と関連文書である<sup>②</sup>。

明治初期、近代的裁判機構の形成過程で、司法省と各地の裁判所を始めとする裁判機関との間で、伺、指令の交換を必須とする手続、いわゆる「伺・指令裁判」が行われた。本件放火事件もその例に漏れない。

伺・指令裁判に関する研究は、沼正也博士の論稿によりその緒に就き、実態解明が進みつつあるが、未だ完成の域には遠い状態である。その一因として、基本的史料である伺指令の数の多さに比較し、それを補強すべき関連史料の絶対的な不足をあげることができよう。特に、伺を発した裁判機関側の史料は極めて少ない<sup>③</sup>。

本事例についても、当時石川県に存したであろう原史料は今日まで発見されておらず、比較的近接した時期に編纂された「石川県誌稿」(以下、単に誌稿とも呼称する<sup>④</sup>)に、各口書と量刑が載録されているが、これ以外に本放火事件に言及した研究、新聞等は一切見当たらない。

ところが、詳細は後述するが、本件伺指令と誌稿載録のそれとを校号する過程で、筆者は誌稿載録の記録が、司法省より下達された指令等を、法定の書式に則りほぼ忠実に筆記したものとの確信を得るにいたった。それが本稿執筆の契機である。

更に史料収集を進めた結果、処刑に関する司法省、太政官の関係文書を手し、これらを併せて紹介することで、あくまで限られた史料状況の下ではあるが、伺・指令裁判から刑の執行に至る、明治初期刑事司法の一齣を知る手がかりになるものと考ええる。

以下、各文書の内容について解説しつつ、事件及び一連の手

続を概観する。<sup>9)</sup>

## (一) 石川県発司法省宛伺と口書

石川県に裁判所が設置されたのは、明治九年九月一三日のことである。<sup>10)</sup>これ以前は、県庁に置かれた聴訟課が裁判事務を担当していた。<sup>11)</sup>本件もまた、聴訟課によって処理が進められた。本件文書は、伺書、口書の順に保存されているが、論述の便宜上、口書について先に触れることとする。

まず口書冒頭の記載から、権少属岸六郎、権少属井口渉の両名が、裁判所における解部の役に任じて推問、調書録取を行ったことがわかる。次いで被告人四名の捕縛が明治六年八月一八日であったこと、一連の放火事件について主犯と目される甲、及び甲と共に放火の実行行為を行った乙に対しては、各二度の拷問が加えられたことも記載されている。本件で訴追対象とされた行為は八度の放火と一度の窃盗で、窃盗による利得は四〇銭であり、丙のみ前科があり、他は初犯である。

次に口書の内容であるが、四名の口書は、各自の犯行への関与について若干の差異がある点を除けば、ほぼ同文であり、拷問の結果得られたであろう甲、乙の供述を元に岸ら係官が起案、読み聞かせを行い、九月二五日、完成に至ったものと推測される。

それによると、甲以下四名は、明治六年八月三日から一五日

まで間、混乱に乗じて窃盗をはたらくことを企図して、火を付けた藁苞を床下に投げ込む方法で放火を繰り返し、一三日の放火で窃盗の目的を達し、盗んだ衣類二品を換金した四〇銭を分配した、ということである。

口書の完成を得て、県参事桐山純孝名で、九月三〇日、司法省に対し伺書が発せられた。

罰条は、新律綱領雜犯律放火条、

凡火ヲ放テ。故サラニ公廩倉庫。及ヒ民舎ヲ焼ク者ハ。皆斬。未タ焼燬ニ至ラサル者ハ。流三等<sup>12)</sup>。

である。新律綱領は、共犯関係について共犯罪分首従条を置くが、その末文に、

若シ本条内ニ。皆ト言フ者ハ。首従ヲ分タス。一体ニ之ヲ坐シ。皆ト言ハサル者ハ。首従ノ法ニ依ル。

とあり、放火罪に関しては、実行行為に荷担せず見張りをしていただけの従犯であっても、斬罪を科すことが予定されていた。従つて、四名全員に「斬罪可申付哉」との伺を発したものである。

史料の体裁は、まず、桐山名の伺書が版心に「石川県」の文字のある八行罫紙、口書は、罪案書式に則った様式で書かれている。罪案書式では、口書末尾の署名の下に被告人の押印が義務づけられ、また氏名押印の後に司法省の擬律を書き入れ省印を押すよう定める。また罪案書式は、施行順序として、

一 各裁判所死罪ヲ申請スルハ罪案二通「本紙写書」原文は

割註「ヲ淨写シ本省ニ出ス本省擬律シテ写書ノ紙尾ニ刑  
名ヲ書シ諸員検査ノ印ヲ押シ天裁ヲ経ルノ後其擬律シタ  
ル写書ハ省中ニ留メテ編纂シ本紙ニ経裁ノ刑名ヲ書シ省  
印ヲ押シ下附ス

（以下略）<sup>22)</sup>

と規定する。本件史料は司法省が保管したものであり、右施行  
順序にいう「写書」、副本であることがわかる。そのため正本  
にあるべき被告人の押印はみられない。司法省の擬律結果は、  
各口書末尾ではなく、別紙に四名分をまとめた形で記入され、  
担当者と思しき印が付されている。そして司法省では、右施行  
順序に則り、上裁を経た後刑名を記入した正本を、石川県に指  
令したものと推定される。ところで、既述の「石川県誌稿」所  
収の一件記録では、罪案書式のとおり各口書末尾に刑名が書き  
込まれている<sup>24)</sup>。司法省における正本への刑名記入が、各口書末  
尾になされたか、あるいは別紙に一括する形であったかは、遺  
憾ながら正本が未発見のため判然としないが、少なくとも当時の  
石川県には、罪案書式に完全に準拠する形式で記録が保存さ  
れていたことを窺い知ることができる。

なお、伺書第一葉欄外上部に「日誌載録」との印が見えるが、  
これは「司法省日誌」への載録を予定するものであろう<sup>25)</sup>。しか  
し、本件伺指令は、「司法省日誌」の刊行休止期間に処置され  
たもので、日誌への搭載は行われなかったものと考えられる<sup>26)</sup>。

## （二）司法省の擬律結果<sup>27)</sup>

司法省では、本省断刑課が擬律を担当した<sup>28)</sup>。用紙は版心に  
「司法省」の文字のある一〇行野紙で、一行目に発令係と思し  
き印影二つが、また本文の後に起案に関わったと考えられる判  
事等六名の印、花押が見える<sup>29)</sup>。表欄外上部には、発令日の書込  
みと思しき墨痕があるが、遺憾ながら判読できない<sup>30)</sup>。

内容は、石川県の伺通り、雑犯律放火条に拠り全員を斬罪に  
処するものであった。また四〇銭相当の窃盗に関しては、新律  
綱領二罪俱発以重論条

凡二罪以上。俱二発覺スレハ。一ノ重キ者ヲ以テ論シ。各  
等キハ。一二從テ科ス。（以下略）<sup>31)</sup>

に従い、「除棄ス」との判断が附記された。

更に司法省は、被告人の年齢に関し、若干の注記をする。被  
告人のうち、丙、丁はそれぞれ一四歳、一〇歳であるが、新律  
綱領は年齢と責任能力に関し、老少廢疾收贖条で

凡年。七十以上。十五以下。及ヒ廢疾者。死罪ヲ除クノ外。  
流罪以下ヲ犯ス者ハ。收贖ス。

八十以上。十歳以下。及ヒ篤疾者。人ヲ殺シ。死罪ニ該ル  
者ハ。議擬奏聞シテ。上裁ヲ請フ若シ盜罪。及ヒ人ヲ傷ス  
ル者モ。亦收贖スルコトヲ準ス。其余ノ罪ハ。皆論スルコ  
ト勿レ。

九十以上。七歳以下ハ。死罪ヲ犯スト雖モ。刑ヲ加ヘス。

若シ教令スル者アレハ。其教令者ヲ罪ニ坐シ。贓ノ償フヘキ者アレハ。其得ル者ヲシテ償ハシム。<sup>35)</sup>

と定める。丙、丁はこの第一項に該当し、かつ死罪にあたるため一切の恩典を受けることはできず、実決するとの注記である。本件擬律は、刑が斬首であることから、既述のとおり石川県に指令を発する前に奏裁の手続が取られた。

### (三) 司法省発断刑伺と関連文書

司法省は、一月二七日、司法卿名で、一六名の被告人について、斬罪または絞罪の裁可を求める断刑伺を太政官に提出した。司法大少丞発史官宛の執達依頼状<sup>36)</sup>及び一六名の住所氏名、罪名等は、版心に「司法省」とある一〇行野紙に浄書されている。

公文録は、この断刑伺に続いて、版心「宮内省」一〇行野紙に書かれた、一〇月三〇日付、宮内卿徳大寺実則発、右大臣岩倉具視宛の申進書を収める。本書には、「右大臣殿御直奏二付別二達書無之」との付箋があり、太政官より宮内省への上奏依頼、宮内大臣の上奏、という過程を経ず、岩倉が直奏したため、太政大臣名宮内卿宛の達書が存在しないことを注記したものである。

宮内卿よりの申進を受け、一二月三日、太政官が最終決定を行い、石川県伺の四名を含む一六名全員の死刑が確定した。

太政官から司法省へと戻された断刑伺は、直ちに伺を発した石川県をはじめ関係各裁判所、県に指令されたものと考えられる。<sup>36)</sup>そして石川県では、一二月一四日、四名への判決申し渡し、処刑を実行したことが、以下の史料から明らかとなる。

同月十四日加賀国第十五区河北郡〇〇村出生無籍甲能登国羽昨郡〇〇村出生無籍乙加賀国第二十四区能美郡〇〇村出生無籍丙加賀国〇〇町出生無籍丁以上四名放火スルノ科ヲ以テ各斬ニ処ス其口供罪案等ヲ左ニ録ス  
(以下略)<sup>37)</sup>

① 法務図書館蔵「諸県口書 三八」所収第一〇六六号。上掲「諸県口書」を始めとし、法務図書館所蔵にかかるいわゆる口書系の史料については、鶴信彦「明治初期刑事法の基礎的研究」(平成二年一〇月)所収「鶏姦規程」考、第二節註(10)・九七〜八頁、同書所収「自首条の適用をめぐる若干の考察」第一節註(8)・六六〜七頁に示された考証により、裁判所、あるいは県庁から口書を付して司法省に提起された、個別具体的な擬律伺を編纂したものと考えることが可能である。

② 国立公文書館蔵「公文録」所収「明治六年一二月司法省伺三」。沼正也「財産法の原理と家族法の原理」新版」(昭和五五年一〇月)所収「司法省指令の形成をめぐる明法案の役割」・六八五頁

以下の考察を始めとする同書所収の諸論文によって、伺・指令裁判の大略を知ることが可能となった。そして、前掲「明治初期

刑事法の基礎的研究」に収められた諸論文により、同時期の刑事司法の実態的研究が進行している。また刑事手続形成過程への関心から、指令担当者の責任について論じたものとして、拙稿「司法本省判事に対する出入人罪条適用に関する若干の考察」（『法学政治学論究』第一号・一二九頁以下・平成元年六月）を参照されたい。

(4) たとえば「諸県口書」に限っても、記録の残る明治四年から八年までの全期間で四七一〇件の史料が存する（司法省調査課編『和漢図書目録』・昭和十一年三月・一六一二頁以下から集計）。

(5) 手塚豊「明治刑法史の研究 上」（昭和五九年三月）所収「明治五年・額田県『断刑簿』」・七五頁以下は、明治五年、額田県知多支庁が扱った徒以下の刑事事件について判決等を全て収めた「断刑簿」なる史料を解題、復刻するが、このような例は希有である。

(6) 「石川県誌稿」は、明治七年から編纂が行われた「府県史料」に収めるべく石川県が提出したもので、原本は一部合本された全八六冊が国立公文書館内閣文庫に所蔵されている。記事は、官員履歴を除き、明治四年から一七年までに及ぶが、各冊の編纂時期については記載がなく判然としない。なお石川県立図書館編「石川県史料」全五巻（昭和四十六年四月）は、該誌稿全編を活字化して公刊したものであるが、本稿では史料の引用は全て誌稿原本に拠った。

(7) 明治六年当時、石川県下における新聞としては、「石川新聞」（同年中に「開化新聞」から解題）一紙のみが発行されていたことが知られているが、大半が散逸し、今日その内容を確認することはできない（森山誠一「石川県における新聞変遷―明治期」・昭和六三年七月（私家版））。従って、本件に関して公文書以外の史料を用いた事件史的考究はほぼ不可能である。

(8) 各文書には一切題名等はないが、引用者において、便宜的に内容を示す名称を付す。

(9) 以下本稿に引用する史料中、被告人の氏名は甲、乙等とし、出生地は郡名までを表記しそれ以降は伏せ字とした。また、史料に用いられた文字のうち、固有名詞以外の旧字、異体字、変体仮名等は可能な限り現代使用されている文字に改めたが、原文の史料価値に鑑み、句読点等は施さず、誤字はそのまま記し、別に註記を施した。なお本稿に示す年月日は、明治六年一月一日以降は太陽暦、五年十二月二日以前は太陰暦である。本稿で使用する布告、達等の番号は、堀内節「布告・達の謄った番号標記について」（『法学新法』第九一卷第五、六、七号・二七頁以下・昭和五九年一月）に依拠した。

(10) 司法省編「司法沿革史」・三五頁・昭和十四年一〇月。

(11) 県の組織、職掌は、明治四年十一月二十七日太政官第六二三号達県治条例（法令全書）明治六年・四二〇頁以下）で定められた。それによると県庁には、庶務、聴訟、租税、出納の四課が置かれ、聴訟課の任務は「県内ノ訴訟ヲ審聴シ其情ヲ尽シテ長官ニ具陳シ及県内ヲ監視シ罪人ヲ処置シ捕亡ノ事ヲ掌ル」（同書四二二頁）とされた。そして県治事務章程上款第八条として「校以上刑罪人処置ノ事」を掲げ、「以上各款令參事コレヲ判決シ処分ノ法案ヲ作り主務ノ省ニ稟議シ許可ノ後施行スヘシ（以下略）」（同書四二三、四二五頁）と規程した。これにより、県聴訟課は、擬律について司法省に伺い出、その指令を待って処決することが義務づけられた。これを受けて石川県は、明治五年五月日欠石川県職制において、

聴訟課

掌ノ大綱県治条例ニアリ尚小課目ヲ分ツ

訴訟専務

法令ヲ守リ訴訟ヲ審聴スルヲ掌ル

鞠獄専務

法令ヲ守リ盜賊奸宄ヲ捕縛鞠問刑律ヲ擬定シ禁囚牢獄徒刑場

ヲ管轄シ人命災異ヲ臨檢シ人民ノ良否ヲ監視スルヲ掌ル

(石川県誌稿 制度部 職制一)

として、民事事件を担当する訴訟専務、刑事裁判、警察、監獄業務を管掌する鞠獄専務とに区分された。本件史料からはこれら区分された職掌を示す文字は見いだせないが、鞠獄専務による処決であつたことは疑いない。

なお石川県聴訟課は、明治八年十二月二日より裁判事務掛、

明治九年四月一〇日より石川県裁判所と改称された(石川県誌

稿 制度部 職制二)。

(12)

口書は、江戸期より供述調書の意で使われた名称である。後掲註(20)に示す罪案書式の制定により罪案書とされたが、本稿では、史料を含む簿冊名「諸県口書」に従い、口書と呼称することとする。

(13)

岸は石川県士族。明治四年、金沢県に出仕し、翌年金沢県が石川県に改称された後も官吏の職に止まった。その後五年三月より聴訟課に配属され、六年八月、権少属に進んだ(石川県誌稿附録 官員履歴二)。

(14)

井口は石川県士族。明治二年、金沢藩少属に任じられ、以後民政、聴訟に携わるが、四年九月、一旦本官を免ぜられる。五年六月、石川県一四等出仕となり聴訟事務を担当し、六年九月、権少属に進んだ(前掲「石川県誌稿附録 官員履歴二」)。

(15)

刑事裁判手続について明治五年制定の司法職務定制は、

### 第九三条 断獄順序

府県裁判所ヨリ罪人ヲ送致シ及ヒ逮部重要罪人ヲ捕縛シ至レハ検部見坐シテ受取ラシメ其具狀調書ハ検事ヲ経テ課長ニ遞付ス課長一件コトニ判事解部ニ掛リテ課シ判事一応推問ヲナス之ヲ初席ト云繼テ輕重ヲ酌量シ罪人ヲ監倉ニ入レ或ハ囚獄ニ送り判事或ハ解部節次推問ス之ヲ未決中ト云罪人罪ニ服スレハ解部口書ヲ録シ犯狀明白口書案成リ再ヒ口書ニ拠リ逐条其異同有無ヲ問ヒ相違ナキニ至リテ判事檢事連判シ判事解部ヲシテ口書ヲ読示セシメ証書或ハ爪印ヲ押サシメ之ヲ口書読聞セト云判事口書ニ拠リ律文ヲ照シ刑名ヲ擬定シ流以下ハ専決シ死罪ハ本省ヲ經奏裁ヲ受ケテ後判事檢事解部連判シ判事調文ヲ言渡シ囚獄ニ付シ決放ス其実決セサル者ハ本管ニ引渡ス之ヲ落着ト云

(「法規分類大全 官職門 官制 司法省」・一三二頁)

と定め、解部に裁判の主要な役割を与える。また明治六年二月二四日司法省第二二号達断獄規則第七則も、解部の推問を認める(「法規分類大全 治罪門 刑事諸則」・五五頁)。

(16)

丙は明治六年一月窃盜の罪を犯し、杖六〇收贖(新律綱領窃盜条(「法令全書」明治三年・六二八頁)、老少廢疾收贖条(後掲本文及び註(32)による)の判決を受けたが、無資力だったため収監された。日限三〇日は、後の改定律例三一条(前掲「法令全書」明治六年・二五〇頁)の内容を先行して施行していたことが、藤田弘道「新律綱領・改定律例編纂史」(平成一三年四月)所収「公文録」所載「新律条例」考・一六九頁以下の考察、及び同書第二部史料編・三七二頁に掲げられた新律条例第三九条本文からわかる。また無産者で無籍であつたため、一期限満テ猶徒場ニ留

メ罪人ト別異シ其身相当ノ使役申付置」との、明治五年四月七日司法省第百十二号達に則つた処遇を受けたものと考える。

(17)

桐山純孝は岐阜県士族。明治元年、徴士として会計官出納司知事となり、二年八月、大垣藩権少参事に転ずる。大垣県廃県後ほどなく、四年二月より金沢県権参事、五年一月石川県参事に昇つた（日本史籍協会編「百官履歴」二・一七―二頁、昭和三年二月）。なお当時石川県には、桐山の上司に権令内田政風が着任しているが（石川県誌稿附録「官員履歴」一）、内田ではなく桐山が名義人となつた理由については、史料を徴し得なかつた。

(18)

前掲「法令全書」明治三年・六六一頁。

(19)

同右・六一頁。

(20)

罪案書式は、明治五年一月司法省第四五号達において「罪案書式并凡例」として制定され、六年二月一四日司法省第一六号達をもって改正された（前掲「法規分類大全」治罪門「刑事諸則」・一五頁以下、二五頁以下）。

罪案書式はまず書面の様式と記載例を示し、続いて罪案凡例として記載事項に関する詳細な規定が列挙される。

(21)

前掲「法規分類大全」治罪門「刑事諸則」・二九頁。

(22)

同右・三三頁。

(23)

筆者の管見の限り、前掲「諸県口書」に、罪案書式に準拠し口書末尾に刑名を記入した例は見られない。従つてここでは、前掲本文及び註(22)に示す施行順序にみえる「写書ノ紙尾」を、「口書等一件書類全体の末尾」と解釈しておくが、この様式の問題は今後の検討課題としたい。

(24)

誌稿は、口書の末尾に、甲については  
雑犯律放火条 火ヲ放チテ故ラニ民舎ヲ焼ク者

斬罪

窃盗罪ハ輕キニ依テ除棄ス

乙以下については、

甲ト同シク

斬罪

窃盗罪ハ輕キニ依テ除棄ス

（石川県誌稿 政治部 刑賞一）

と記載する。

(25)

同指令と司法省日誌の關係については、明治六年第一号から第三九号までの号（第一期刊行分）に関して、日誌記事と典拠となる各同指令原本について詳細な分析を加えた、電信彦「司法省日誌」考（『法学政治学論究』第四号・六七頁以下・平成二年三月）が存する。

(26)

司法省日誌からは、本件同指令は見いだせない。該日誌は、第一期が刊行された後一旦休止し、明治六年後第一号から第七九号（第二期―記事は明治六年七月一〇日から九月三〇日分）まで刊行後再び休止した。第三期の刊行は明治七年第一号（記事は明治七年一月一日より記載）からとなり、本件同指令は二度目の休止期間に該当する。また電教授は、第一期刊行分に関し、口書系史料は選択的に搭載されていたこと、日誌に搭載された同指令の大多数に「日誌載録」の印がなかったことを明らかにされている（前掲電「司法省日誌」考・八九頁、九一頁以下）。従つて、「日誌載録」印の意味については、更なる事例の蓄積が必要である。

なお司法省日誌は、日本史籍協会編として昭和五八年九月に覆刻された。

(27)

本史料は、伺、口書に続いて前掲「諸県口書 三八」に續り込まれているが、解題の便宜のため項を分けて紹介する。

(28)

断刑課については司法職務定制に、  
第二十一条 断刑課

本省ノ判事課ヲ分チ各裁判所ヨリ伺ヒ出ル刑律ヲ断折ス

(中略)

第四 府県裁判所ヨリ伺ヒ出ル所ノ刑律ヲ断折シ死罪伺及疑獄

ハ脚ニ呈シ処分ヲ取り流罪以下ハ専決処断シテ受付課ニ付ス  
其口書ハ府県口書編冊其擬律伺ハ府県擬律伺編冊二分編ス

(中略)

第九十条 各裁判所ヨリ差シ出ス刑律伺書ハ受付課之ヲ受ケテ  
順達表ヲ貼シ丞ニ呈シ検印ヲ受ケ之ヲ断刑課ニ付ス断刑課判  
事断定シテ流以下ハ専任処分シ死罪ハ脚輔ニ呈シ検印ヲ受ケ  
上奏ヲ経伺ノ本紙ニ断案ヲ朱書シ丞ニ送り省印ヲ押シ受付課  
発布ス其擬律ノ疑案ハ断刑課ヨリ明法寮ニ送付シ寮擬定シテ  
脚ノ検印ヲ受ケ断刑課ニ還付ス其節次經由通付皆順達表ニ押  
印シ月日ヲ記ス

(前掲「法規分類大全 官職門 官制 司法省一」・一一五、  
一三二～一三三頁)

と定めることによる。右第九〇条は明法寮の職掌に関する条文であり、断刑課から同寮への回付について定めるが、本件伺はその内容に「疑案」はなく、同寮に送られることはなかった。

(29)

発令係と考えられる「春木」「倉町」は、春木義彰(権大解部)、倉町良重(中解部)、起案に関与したと考えられる「康毅」「縣」「青木」「勇」は松岡康毅(権少判事)、縣信楨(少判事)、青木信寅(中判事)、早川勇(少丞)と考えられる(明治七年五月 司

法省職員一覽表」・「壬申五月改 官員全書 司法省」。他に春木につ

いては大植四郎「明治過去帳 物故人名辞典」・八四六頁・昭和一〇年一二月を参照)。また、縣、青木については、前掲拙稿

「司法本省判事に対する出入人罪条適用に関する若干の考察」註(11)・(36)・一四九、一五四～一五五頁を参照されたい。他に判読不能の印影一つと花押が見えるが、このうち花押は書体が草書に近く、「大木喬」とも読むことができる。

なお、印影の位置による担当者の役割については、前掲露「鶏姦規程」考「第二節註(10)・九七～九八頁に示された考証に全面的に依拠する。

(30)

前掲註(29)に述べた花押が大木であるとする、該指令の発令時期に関し、若干の推測が可能となる。すなわち、大木喬任が司法卿に就任するのは明治六年一〇月二五日であり(前掲「司法沿革史」・二三頁)、この日以後、後述する断刑伺提出日である同年一月二七日以前の約一ヶ月間に指令は決定されたと考えられるのである。

(31)

前掲「法令全書」明治三年・六〇九頁。

(32)

同右・六〇七頁。

(33)

年齢の計算については、改定律例第九二条において、凡年七十以上十五以下ト称スル者ハ生年本年ノ月数ヲ通算シテ年七十歳十五歳ニ滿ル者ヲ謂フ八十以上十歳以下ト称スル等モ亦之ニ準ス

(前掲「法令全書」明治六年一・二五九頁)と定める。本条について当時の解説書には、

凡ソ年七十以上。十五以下ト云フハ。生レシ年月ト。今ノ年月ヲカゾヘ合セテ。年七十歳十五歳ニ丁度ナルヲ云フナリ。

（以下略）

（近藤圭造「皇朝律例彙纂」巻二・八三葉裏）

とあり、明治六年の太陽暦導入によって生じた年齢計算の混乱に対処するが、新律綱領にみえる「以上」「以下」の不完全さには言及しない。しかし、近藤の「丁度ナル」との記述に依拠すると、新律綱領の「以下」は、ほぼ今日の「未満」の意と解することができる。司法省の擬律も、一〇歳を数月越える丁に對し、殺人による死刑は奏裁、盗罪による致傷は収贖、他は不論という老少廢疾収贖条第二項の適用を廢している点で、このような解釈した結果と考えられよう。なお、丁の年齢について、九月の口書の時点で「十年三月」、司法省の擬律では「十年二月」、十一月の断刑伺では「十年五月」とあることから、司法省の記載の誤りと史料する。

（34）

執達依頼状の右欄外下部に「谷森」と思われる印影があり、史官の文書受領担当者の印であると考えられる。当時の太政官で谷森姓を名乗る官吏は、権少外史谷森真男、七等出仕谷森善臣の二名が存在しているが（日本史籍協会編「太政官治革志 三」（昭和六二年一月覆刻）所収「太政官各年職員」・一四六頁）、文書記録伝達受付官中用度等ノ事ヲ掌ル（明治六年五月二日太政官無号達太政官職制（前掲「法令全書」明治六年一・七六三頁）と定められた外史官の職掌から、谷森真男のものと考ええる。

（35）

本申達状には、一行目上部に「岩倉」、下部に「谷森」の印影がある。谷森については、前註を参照されたい。岩倉については、右大臣岩倉具視のものと考えておくが、何の故の捺印かは判然としない。

（36）

罪案書式中の施行順序は、その最後の項に、  
一天裁ヲ経ル者司法省裁判所東京裁判所ハ三日内ニ処決シ各府県裁判所ヘハ三日内ニ下付ス

但シ各府県裁判所ハ廻報到レハ亦三日内ニ断決スヘシ

（前掲「法規分類大全 治罪門 刑事諸則」・三三頁）  
と定める。

（37）

前掲「石川県誌稿 政治部 刑賞一」。史料冒頭の「同月」は明治六年二月の意。

記述のとおり、「石川県誌稿」は、石川県が管理していた書類を元に編纂されたもので、本文に引用された部分は、同内容を転載する「府県口書」所収一件書類と最も異なる部分である。そして、管見の限り、裁判書など一切の史料を見いだし得ない現状においては、本件の刑の執行日等最終的処置を伝える唯一の史料といえる。本文に引用したのは、一件記録の冒頭部分であり、誌稿編纂者の手になるものと考えられる。

前註

1 紙面に見える印は、枠線で囲んで示す。また括弧内はすべて引用者の註記である。

2 （一）石川県発司法省宛伺と口書において、被告人四名の口書は、解題と解説でも触れたようにほぼ同文であるが、同文の口書を提出していた事実を重視し、煩を厭わず全文を転載する。また（三）司法省発断刑伺と関連文書では、本件と無関係の記述はこれを略した。

（二）石川県発司法省宛伺と口書

日誌載録（欄外上部中央）

加賀国第十五区河北郡

右之者共別紙罪案之通ニ付雜犯律放火条ニ照シ斬罪可申付哉  
此段奉伺候以上  
明治六年九月三十日 石川県参事桐山純孝  
岡福司法大輔殿

石川県聴訟課調			掛
捕縛 明治六年八月十八日			石川県権少属岸六郎
党類三人			石川県権少属井口涉
拷問二度			井口
放火			加賀第十五区河北郡〇〇村
盗賊金四十銭			出生無籍
放火八度			二十六三年三月
窃盗一度			甲
初犯			

③

〇〇村出生無籍

甲

能登国羽昨郡〇〇村

出生無籍

乙

加賀国第二十五区能美郡

〇〇村出生無籍

丙

加賀国〇〇町出生無籍

丁

自分儀貧窮ノ余リ人家へ火ヲ放チ右騒キニ紛レ盗可相働ト発

意シ能登国羽昨郡〇〇村出生無籍乙加賀国第二十五区能美郡

〇〇村出生無籍丙〇〇町出生無籍丁以上三人申合本年八月一

日夜自分并乙首立丙丁ハ辺リニ見張致サセ第九区河原町不名

知宅床下へ藁苞ニ火ヲ包ミ投込置候処燃出不申候事

三日夜第九区香林坊辺不名知宅へ前同様投込置候処燃出不

申候事

七日夜第八区泉新町不名知宅へ前同様投込置候処燃出不申

候事

同頃夜野田寺町不名知宅へ前同様投込置候処燃出不申候事

同頃夜第十四区大衆免町不名知宅へ前同様投込置候処燃出

不申候事

同頃夜第十七区河北郡川尻村不名知宅へ前同様投込置候処

燃出不申候事

十三日夜第十区天神町金戸伊太郎宅床下へ藁苞ニ火ヲ包ミ

自分投込同町田上幸吉宅家腰ニ右同様仕立乙指入置丙丁ハ

両端ニ見張致居候処十四日午前第二時頃金戸伊太郎宅ヨリ

燃出外二十九戸延焼致候其節不名知宅ヨリ衣類二品窃ニ盗

取候事

十五日夜第六区金石町不名知宅へ前同様投込置候処程ナク

燃上リ候得共速ニ数人駆付消防致シ焼毀ニ不至候事

右盜取候衣類二品代金四十銭ニ売払四人配分致候

右之通相違不申上候以上

明治六年九月二十五日

甲

石川 県 聴 訟 課 調			掛 石川 県 権 少 属 岸 六 郎 岸 石川 県 権 少 属 井 口 涉 井口
放 火	捕縛 明治六年八月十八日	能登国羽咋郡○○村出生無籍	
	党類 三人	乙	
拷問 二度		十六年三月	
盗賊金四十銭	放火八度 窃盗一度	初犯	

- 一 自分儀貧窮ノ余リ人家へ火ヲ放チ右騒キニ紛レ盗可相働ト  
加賀国河北郡○○村出生無籍甲宛意ニ自分并能美郡○○村  
出生無籍丙○○町出生無籍丁同意シ本年八月一日夜自分并  
甲首立丙丁ハ辺リニ見張致サセ第九区河原町不名知宅床下  
へ藁苞ニ火ヲ包ミ投込置候処燃出不申候事
- 一 三日夜第九区香林坊辺不名知宅へ前同様投込置候処燃出不  
申候事
- 一 七日夜第八区泉新町不名知宅へ前同様投込置候処燃出不申  
候事
- 一 同頃夜野田寺町不名知宅へ前同様投込置候処燃出不申候事  
同頃夜第十四区大衆免町不名知宅へ前同様投込置候処燃出不  
申候事

- 一 同頃夜第十七区河北郡川尻村不名知宅へ前同様投込置候処  
燃出不申候事

- 一 十三日夜第十区天神町金戸伊太郎宅床下へ藁苞ニ火ヲ包ミ  
甲投込同町田上幸吉宅家腰ニ右同様仕立自分指入置丙丁ハ  
両端ニ見張致居候処十四日午前第二時頃金戸伊太郎宅ヨリ  
燃出外二十九戸延焼致候其節甲儀不名知宅ヨリ衣類ニ品窃  
ニ盗取候事

- 一 十五日夜第六区金石町不名知宅へ前同様投込置候処程ナク  
燃上リ候へ共速ニ数人駆付消防致シ焼毀ニ不至候事  
右盗取候衣類ニ品代金四十銭ニ売払四人配分致候  
右之通相違不申上候以上

明治六年九月二十五日

乙

石川 県 聴 訟 課 調		掛 石川 県 権 少 属 岸 六 郎 岸 石川 県 権 少 属 井 口 涉 井口	
放 火	捕縛 明治六年八月十八日	加賀国第二十四区能美郡○○村	丙
	党類 三人	出生無籍	
盜 贓 金 四 十 銭		十四年三月	
放火八度	窃盜一度	窃盜再犯	

- 一 本年一月窃盗ノ科ニ依リ石川県ニ於テ杖六十收贖ニ処セラ

ルヘキ処無力ニ付禁獄三十日ニ処セラル其後自稼トシテ懲役場ニ入レ置カレ候処二月下旬頃逃去候事

自分儀貧窮ノ余リ人家ヘ火ヲ放チ右騒キニ紛レ盗可相働ト

河北郡〇〇村出生無籍甲癸意ニ自分并ニ〇〇町出生無籍丁

能登国羽咋郡〇〇村出生無籍乙同意シ本年八月一日夜甲乙首立自分并丁ハ辺リニ見張致シ第九区河原町不名知宅床下ヘ藁苞ニ火ヲ包ミ投込置候処燃出不申候事

三日夜第九区香林坊辺不名知宅ヘ前同様投込置候処燃出不申候事

七日夜第八区泉新町不名知宅ヘ前同様投込置候処燃出不申候事

同頃夜第八区野田寺町不名知宅ヘ前同様投込置候処燃出不申候事

同頃夜第十四区大衆免町不名知宅ヘ前同様投込置候処燃出不申候事

同頃夜第十七区河北郡川尻村不名知宅ヘ前同様投込置候処燃出不申候事

十三日夜第十区天神町金戸伊太郎宅床下ヘ藁苞ニ火ヲ包ミ

甲投込同町田上幸吉宅家腰ニ右同様仕立乙指入置自分并ニ

丁ハ両端ニ見張致居候処十四日午前第二時頃金戸伊太郎宅ヨリ燃出外二十九戸延焼致候其節甲儀不名知宅ヨリ衣類ニ品窃ニ盗取候事

十五日夜第六区金石町不名知宅ヘ前同様投込置候処程ナク

燃上リ候ヘトモ速ニ数人駆付消防致シ焼毀ニ不至候事

右盗取候衣類二品代金四十錢ニ売払四人配分致候

右之通相違不申上候以上

明治六年九月二十五日

丙

放火		石川県 鹿 訟 課 調	
盗 賊 金 四 十 錢 窃 盜 一 度	放 火 八 度 初 犯	捕 縛 明治六年八月十八日	掛 石川県権少 鹿岸六郎 岸 石川県権少 鹿井口 井口
		党 類 三 人	加 賀 國 〇 〇 町 出 生 無 籍 丁 十年三月

自分儀貧窮ノ余リ人家ヘ火ヲ放チ右騒キニ紛レ盗可相働ト

河北郡〇〇村出生無籍甲癸意ニ自分并ニ能美郡〇〇村出生

無籍丙能登国羽咋郡〇〇村出生無籍乙同意シ本年八月一日

夜甲乙首立自分并丙ハ辺リニ見張致シ第九区河原町不名知

宅床下ヘ藁苞ニ火ヲ包ミ投込置候処燃出不申候事

三日夜第九区香林坊辺不名知宅ヘ前同様投込置候処燃出不申候事

七日夜第八区泉新町不名知宅ヘ前同様投込置候処燃出不申候事

一 同頃夜野田寺町不名知宅へ前同様投込置候処燃出不申候事  
一 同頃夜第十四区大衆免町不名知宅へ前同様投込置候処燃出不申候事

斬罪

丁 丙

一 同頃夜第十七区河北郡川尻村不名知宅へ前同様投込置候処燃出不申候事

各窃盗ハ罪輕キニ依テ除棄ス

一 十三日夜第十区天神町金戸伊太郎宅床下へ藁苞ニ火ヲ包ミ

丙ハ歲十四年四月丁ハ十年二月ナリト雖モ名例律  
老少廢疾取贖条ニ照シ仍ホ取贖及ヒ議擬奏聞シテ  
上裁ヲ請フノ限ニアラス

〔康毅〕〔縣〕〔青木〕〔不明〕〔勇〕花押

一 丙ハ兩端ニ見張致居候処十四日午前第二時頃金戸伊太郎宅ヨリ燃出外二十九戸延焼致候其節甲儀不名知宅ヨリ衣類ニ品窃ニ盗取候事

〔三〕司省発斷刑伺と関連文書

〔谷森〕

一 十五日夜第六区金石町不名知宅へ前同様投込置候処程ナク燃上り候へトモ速ニ数人駆付消防致シ焼毀ニ不至候事

一 右盗取候衣類ニ品代金四十錢ニ売払四人配分致候

別冊戊初筆斷刑伺差進候間可然御執達有之度候也  
明治六年一月二七日 司法大少丞

右之通相違不申上候以上

明治六年九月二十五日

丁

史官

御中

〔二〕司省の擬律結果

〔春木〕〔倉町〕

雑犯律放火条

火ヲ放テ故ラニ民舎ヲ焼ク者

乙 甲

裁<sup>4</sup>

明治六年十二月三日

〔二二件略〕

石川県伺

加賀国河北郡〇〇村

同 (無宿の意) 甲  
同 (斬罪の意) 火ヲ放テ故ラニ民舎ヲ焼ク者 二十六年五月

同 能登国羽咋郡○○村

同 乙

同 同 十六年五月

同 加賀国能美郡○○村

同 丙

同 同 十四年五月

同 加賀国○○町名不知

同 丁

同 同 十年五月

右之通断刑奉伺候事

明治六年十一月二十七日 司法卿大木喬任

岩倉

谷森

別紙戊始断刑同遂

奏聞候処伺之通 御允裁被

仰出候条此段申進候也

明治六年十一月三十日 宮内卿徳大寺実則

右大臣岩倉具視殿

右大臣殿御直奏ニ付別ニ達書無之

長慎

後註

(1) 二四区の誤り(石川県編「石川県史」第四編・一一一頁・昭和六年三月)。誌稿も二五区と誤記する。

(2) 福岡の誤り。誌稿は福岡に作る。

(3) 誌稿は枠線内の記述を欠く。以下三名の口書についても同じ。

(4) 前行の年月日とともに朱書き。

(5) この二行付箋。長慎は朱書き。

後記

本稿執筆にあたり、石川県立歴史博物館学芸専門員本康宏史氏より貴重な御教示を賜った。特記して厚く御礼申し上げたい。